



多様な人材や才能が集まる社会へ 山梨の基礎条件を充実させる

人口減少社会においても、地域の活力を維持し、県民が豊かさを実感できる社会を実現するには、国内外の地域との競争に勝ち抜かねばなりません。そのためには、多様な人材や才能が集まることができ、県民が安全安心に暮らせる環境が必要です。

県では、その環境を整備するために、社会の基礎条件となる男女共同参画、教育、福祉、県土強靱化、防災などの施策を展開しています。



男女共同参画先進県を実現

性別による社会格差を徹底解消する「男女共同参画先進県」の実現に向け、県は昨年、取り組み意欲と姿勢、当面の重点施策を示す「取り組み断行宣言」を行いました。「若年層への意識啓発の強化」「将来を担う人材育成の強化」「相談機能の充実強化」を3本柱として取り組みを前進させていきます。



男女共同参画施策について意見を交わす

真に男女共同参画を進めるためには、行政の取り組み強化だけではなく、男女共同参画の促進に精力的に取り組む団体との緊密な連携が必要となります。多様な団体との連携が強化できるよう、団体の活動に対して物心両面からサポートをしていき

ます。

さらに、拠点機能の充実に向けては、施設に行かなくても活動などに参加できるICTを活用した仕組みづくりや、峡南地域における新たな活動拠点整備などを進めています。

これからも、性別に関わりなく、個性と能力が十分に発揮される社会の実現を目指していきます。

全国初の25人学級を推進



25人学級を導入した小学校で1年生と交流する長崎知事

学習と生活の両面にわたる、一人一人の児童生徒に対応したきめ細かな指導の充実を図るために、少人数教育を推進しています。これまでも、国の基準よりも少ない人数での学級編成を導入し、先進的な学級運営を

行ってきましたが、さらに少ない25人学級を全国で初めて今年度から小学1年生に導入しました。来年度は小学2年生にも導入を拡大することとしています。

昨年4月に25人学級を導入した小学校では、教員が児童一人一人に丁寧に接したり、子どもたちがうれしそうに発言したりする場面が多く見られるなど、導入の効果は確実に表れています。

今後は、小学3年生以降への導入を推進するため、学習面への効果や指導体制などの検証を行った上で、優秀な人材やそれにかかる財源の確保に向けて取り組んでいきます。

介護待機者ゼロ社会の実現

これまで山梨を支えてこられた高齢者の方々の生活を守るとともに、働く世代が、親の介護の悩みを抱えずに安心して就業できる環境を整えることは、最も重要な「基礎条件」の一つです。

在宅サービスの活用だけでは支えきれず、施設への入所が必要となっている方は現在、県内に1800人程度います。これらの方々が速やかに入所できるように、地域密着型特別養護老人ホームの整備や、ショートステイの特別養護老人ホームへの転換などを進めています。

ヤングケアラーへの支援

子どもたちが将来への希望や期待を抱き、また、その実現に向けて挑戦できることは大事です。しかし、昨年7月に県内の児童生徒を対象に実施した実態調査では、お世話をしている家族が「いる」と回答した児童生徒の割合が6・1パーセントとなりました。この中に、家族の世話などで、自分自身の希望や期待を諦めざるを得ない子どもが含まれているとしたら看過できません。



本来大人が担うと想定される家事や家族の世話などを日常的に行っている子どもであるヤングケアラーの例

ヤングケアラーは社会的認知度も低く、周囲の大人のみならず、子ども自身やその家族でさえも自覚がないのが現状です。また、ヤングケア

ラーがいる家庭には、高齢者や障害者の介護、貧困などの背景があることが想定されます。こうした背景も含めて支援を行えるよう、県では、介護や福祉、医療、教育などの関係者からなる「ヤングケアラー支援ネットワーク会議」を設置し、ガイドラインを策定するなど、連携した包括的支援の構築を推進しています。

また、認知度や支援能力の向上に向けて研修会などを開催するとともに、子どもたちに対しては、啓発動画の配信やスクールソーシャルワーカーによる相談体制を強化して、ヤングケアラーの正しい知識を伝えたり、該当する場合にためらいなく相談できる環境を整えたりし、ヤングケアラーへの支援に取り組んでいます。

新しい姿の待機児童ゼロを目指す

国の調査では入所や利用の資格があるにもかかわらず、保育所などの定員に空きがなく、入所を待っている待機児童は県内にはいません。しかし、親が職場復帰する産休育休明けなど、年度当初以外の時期に入所を希望しても、年度途中で新たに保育士を確保することが難しいことなどの理由で希望したとおりに入れない児童がいます。

このことは、働く世代が安心して暮らす上で大きな不安やリスクとな

るため、取り除く必要があります。そこで、産休育休明けなどのスムーズな職場復帰に向けて、時期を問わずに保育所入所ができる環境「新しい姿の待機児童ゼロ」の実現を目指しています。

県では、市町村や保育団体とともに検討会を設置し、年度途中での入所の現状や課題の共有、対応策の検討をしています。また、退職した保育士が登録する保育人材バンクの創設など、実現可能な施策の積極的な導入を検討しています。

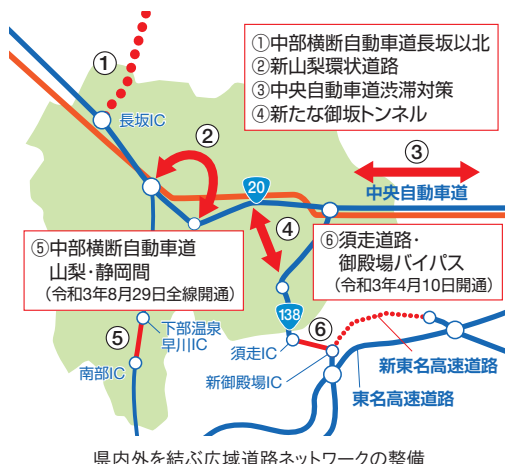
さらに、昨年6月には、保育士を目指す学生の県内就業を促進するため、一定期間県内の保育所に勤務した場合に返還免除となる、保育士修学資金貸付制度を創設しました。



保育等人材確保・定着等協議会に設置された入所円滑化等促進部会

道路ネットワークの整備推進

急峻な山々に囲まれ、隣県や県内地域間を結ぶ路線が限られる本県にとって、道路ネットワークの整備は、災害時であっても人や物の流れを止めずに県民の生活を支える上でとても重要です。



県内外を結ぶ広域道路ネットワークの整備

令和元年台風19号による災害では、長期間県外との交通が寸断され、通勤や通学、物流に大きな影響が及びました。このような事態を繰り返さないためには、災害の危険性が高い脆弱箇所^{脆弱箇所}の対策と、広域迂回路^{迂回路}の整備が重要になります。

昨年4月に国道138号須走道路・御殿場バイパスが、8月に中部横断自動車道の山梨・静岡間全線が開通し、東京圏への広域迂回路の整備が進みました。この他にも、中部

横断自動車道の長坂以北など県外とつながる広域道路や、新山梨環状道路など県内地域間をつなぐ幹線道路の整備、局所的な脆弱箇所^{脆弱箇所}の対策を進めていきます。

流域治水対策の推進

近年、気候変動の影響により想定を超える降雨が発生し、全国各地で水害が激甚化、頻発化しています。

これまでの河川整備を中心とした対策だけでは被害を抑えることは難しくなっており、あらゆる関係者が協働して流域全体で総合的な防災減災対策を行う「流域治水」が必要となっています。



流域全体で総合的な防災減災対策を行う流域治水

そこで、流域治水の導入に向けた「山梨県流域治水対策推進基本方針」を策定し、従来の河川整備に加え、

河川の外側で行う雨水貯留浸透施設^{雨水貯留浸透施設}の整備や、避難体制の強化などのソフト対策も盛り込んだ、小流域ごとのアクションプランを作成することとしました。

まずは、モデルとなる小流域から作成を始め、そこでの課題を検証した上で、特性が共通する別の小流域へ順次展開し、水害リスクに対する県土の強靱化を進めていきます。

富士山火山防災対策の推進

最新の科学的知見や研究により、新たな噴火口が確認されたことや、溶岩流、火砕流の想定噴出量が増大したことなどから、富士山噴火の影響

響範囲を再度シミュレーションしたところ、これまでよりも短時間で市街地が被災する可能性が明らかになりました。これを受け、富士山ハザードマップを17年ぶりに改定し、引き続き、富士山噴火に関する知識の周知や避難訓練実施などの火山防災対策を推進していきます。

また、登山者などの逃げ遅れ対策の実効性を高めるため、東京大学との連携協定に基づき、小惑星探査機「はやぶさ」で用いたA-1画像解析技術やドローン、ローカル5Gといった最新技術を駆使し、山中にいる登山者の把握や円滑な避難誘導につながる実証研究を始めています。





東京大学と連携し、富士山火山防災対策を推進

防災バックアップ機能の向上を目指す

東京圏が被災した場合に、国や民間企業が活動を継続するためのバックアップ機能を担うことができるよう取り組みを進めています。

本県は災害が比較的少なく、首都直下地震が発生した場合もほとんどの地域が震度4クラスにとどまると想定されています。また、交通の利便性や東京圏との近さも、二拠点居住や移住、企業移転などの受け皿となるための大きな強みです。

こうした強みや豊富な地域資源を最大限活用した防災バックアップ機能の向上を図るとともに、国や経済

団体に本県の取り組みを知ってもらえるよう、働き掛けを行っています。昨年11月には、日本経済団体連合会において、BCP(事業継続計画)対策としての新たなフィールドに本県を選んでもらえるようPRしました。



経団連で講演する長崎知事

また、企業からの相談を一元的に受け付ける「防災バックアップ・サポートデスク」を設置するなど全庁的なサポート体制を整えています。

再生可能エネルギーの適正導入で脱炭素化に貢献

森林などへの無秩序な太陽光発電施設の設置が相次いだことから、県民から規制を求める声が大きくなり、昨年、森林伐採を伴う設置を原則禁止し、既存施設も含めたすべての事業者に対して適切な維持管理を義務付ける条例を施行しました。

また、令和元年台風15号では、強



安定した電力供給に向け、事前伐採を実施

風に伴う倒木等による電柱の損壊などで、長期間の停電が千葉県を中心に発生しました。本県では、そのような事態に備え「山梨県電力供給体制強化戦略」を策定し、支障となる樹木の事前伐採や、小水力などの災害に強い自立・分散型の再生可能エネルギーの活用を推進するなど、電力供給体制の強化を進めています。

一方で、政府目標である2050年カーボンニュートラル実現に向けて、CO₂削減への取り組みが急務となっています。そこで、先進的な取り組みであるグリーン水素を活用したP2Gシステムや、土壌の炭素量を増やすことで大気中の二酸化炭素量の削減につなげる、4パーミル・イニシアチブに精力的に取り組んでいます。

山梨が向かうべき未来へ

私は、知事就任以来「山梨のすべての可能性と潜在力を活かす」ことを通じ「県民一人ひとりが豊かさを実感できる山梨を実現する」ことを目指してきました。

そのために、まだ埋もれている魅力があればそれを掘り起こし、小さな魅力はさらに大きく、大きな魅力は日本から世界へと発信し、山梨におけるすべての資源の高付加価値化に取り組みできました。この取り組みの中ではつきりと見えてきたことがあります。

山梨の将来像を描いていくに当たっては、すべての山梨県民が社会において活躍できる環境づくりが不可欠であり、県民一人ひとりの可能性を最大限に花開かせ、その恵みをすべての県民のもとに届ける、それがさらなる県民の可能性を育むということです。

私は、山梨県において、こうした拡大発展の循環を構築し、県民の皆さまとともに、永続的で発展性のある地域社会をつくりていきたいと考えています。

令和4年1月1日

山梨県知事 長崎幸太郎